

「平成 29 年度税制改正大綱」の決定について

自動車税制改革フォーラムは、懸案である自動車関係諸税の簡素化・負担軽減の実現に向けて、自動車ユーザーの視点に立ち、長年にわたり要望活動を続けております。

この度の大綱では、今年度末で期限切れを迎えるエコカー減税・グリーン化特例につきまして、一部対象範囲が見直されることとなったものの、自動車ユーザーの税負担増に一定の歯止めがかけられる形で 2 年間延長されたことは、評価しております。

また、車体課税の見直しにつきまして、今大綱に、「簡素化、自動車ユーザーの負担の軽減、グリーン化、登録車と軽自動車との課税のバランスを図る観点から、平成 31 年度税制改正までに、(中略) 自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる」旨、昨年の大綱より踏み込んだ表現で明記されたことを評価し、今後、政府与党において、大綱の趣旨に沿って具体的な議論が進められ、車体課税の負担軽減が実現することを強く期待しております。

自動車税制改革フォーラムでは、今年も 10 月初旬から街頭活動を全都道府県で展開するとともに、イベント会場で自動車ユーザーからクルマの税金に対して率直な意見や感想をパネルに書いていただく新たな取り組みを行い、6 日間で 870 人もユーザーから税負担軽減などを求める切実な「声」をいただきました。こうした声に応えるべく、引き続き、車体課税と燃料課税の抜本的な見直しの実現に向けて、関係団体が一丸となって取り組んでいく所存です。

自動車税制改革フォーラム

日本自動車連盟（J A F）
日本自動車工業会
日本自動車販売協会連合会
全日本トラック協会
日本自動車会議所
全国自家用自動車協会
日本自動車部品工業会
日本自動車輸入組合
全国軽自動車協会連合会
日本自動車リース協会連合会
日本中古自動車販売協会連合会
日本自動車整備振興会連合会
日本バス協会
全国通運連盟
日本自動車車体工業会
全国ハイヤー・タクシー連合会
全国レンタカー協会
日本自動車タイヤ協会
日本二輪車普及安全協会
自動車用品小売業協会
全国自動車会議所連絡協議会

以上、21 団体